

第1部 調査の概要

第1章 アンケート調査の概要

1-1 調査の種類と対象者

本調査では、以下の4種類の調査を実施している。

■調査の種類と対象者

調査種別	対象者	抽出方法
①障害等のある人への調査	市内の18歳以上の障害者手帳所持者、自立支援医療受給者証所持者、特定医療費受給者証所持者 2,300人 【内訳】 ①身体障害者 1,012人 ②知的障害者 244人 ③精神障害者 571人 ④自立支援医療受給者 150人 ⑤難病患者 323人	①市内に居住する18歳以上の身体障害者手帳所持者より無作為抽出 ②市内に居住する18歳以上の愛の手帳所持者より無作為抽出 ③市内に居住する18歳以上の精神障害者保健福祉手帳所持者より無作為抽出 ④市内に居住する18歳以上の自立支援医療受給者証所持者より無作為抽出 ⑤市内に居住する18歳以上の特定医療費受給者証所持者より無作為抽出
②子どもの育ちや発達に関する調査	市内の18歳未満の障害者手帳所持者、特定医療費受給者証所持者、児童通所受給証・障害福祉サービス受給者証所持者の保護者 1,000人 【内訳】 ①身体障害児 183人 ②知的障害児 552人 ③精神障害児 81人 ④小児慢性特定疾病 165人 ⑤児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証所持者 19人	①市内に居住する18歳未満の身体障害者手帳所持者 ②市内に居住する18歳未満の愛の手帳所持者 ③市内に居住する18歳未満の精神障害者保健福祉手帳所持者 ④市内に居住する18歳未満の特定医療費受給者証所持者 ⑤市内に居住する18歳未満の児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証所持者より無作為抽出
③障害者福祉団体調査	市内の障害者福祉団体 11団体	市内の障害者福祉団体(当事者団体・家族会)
④障害福祉サービス事業所調査	市内の障害福祉サービス事業所 146事業所	市内の障害福祉サービス事業所

1-2 各調査の概要

(1) 障害等のある人への調査

①調査の目的

本調査は、障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、府中市障害者計画、障害福祉計画・障害児福祉計画の策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

②調査対象

・18歳以上の障害者手帳所持者、自立支援医療受給者証所持者、特定医療費受給者証所持者

2,300人

【内訳】

①身体障害者	1,012人
②知的障害者	244人
③精神障害者	571人
④自立支援医療受給者	150人
⑤難病患者	323人

・令和7年10月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出

③調査方法

・郵送配布・郵送回収(督促礼状1回送付)

④調査時期

・令和7年10月31日から11月17日(調査票締切)

⑤回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
2,300	1,418 (61.7%)	1,413 (61.4%)

⑥調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	記入者
	F 2	(1) 性別、(2) 年齢
	F 3	居住地域
	F 4	同居者
	F 5	所持する手帳(手帳の程度)、自立支援医療の受給の有無および特定医療費受給者証を受給している対象の疾病
	F 6	身体障害者手帳に記載された項目
	F 7	精神保健福祉手帳の交付対象となった疾患
	F 8	障害・難病が生じた時期
	F 9	(1) 収入源、(2) 年収
B 住まい	問1	住居形態
	問2	住居について困っていること(1) 設計・設備、(2) 住宅事情
	問3	住居の困りごとに対して希望する支援
C 日常生活	問4	日常生活の状況(ADL等)(1)～(11)
	問5	介助の状況
	問5-1	(1) 介助を頼める人、(2) 主な介助者とその年齢
	問5-2	公的サービスによる介助の頻度
	問5-3	家族等介助の頻度
	問5-3-1	家族等の介助負担
D 障害福祉サービスの利用	問6	障害福祉サービスの利用状況、利用意向(1)～(8)
	問6-1	障害福祉サービスの満足度
	問6-2	サービスの不満な理由
E 日ごろの活動	問7	外出の頻度
	問8	外出の際に受けている制度
	問9	現行制度について感じていること
	問10	市内のバリアフリー環境の整備状況の満足度
	問10-1	市内のバリアフリー環境の整備状況に不満な理由(バリア等)
F 就労	問11	現在の仕事
	問11-1	仕事上の不安
	問11-2	仕事をしていない理由
	問12	今後したい仕事
	問13	働くために希望すること
G 情報・相談・権利擁護	問14	情報の入手先
	問15	利用している情報通信機器
	問16	利用しているSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)
	問17	相談できる人の有無
	問17-1	相談先
	問18	どこに相談したらいいかわからない生活上の困りごとの有無
	問18-1	困りごとの内容
	問19	いじめや不当な扱いを受けた経験の有無
	問19-1	虐待を受けていると感じた時の相談・通報の有無
	問20	介助の負担感やストレスを軽減するために重要なこと
	問21	市内の相談機関等の認知度・利用状況(1)～(4)
	問21-1	利用していない理由(自由回答)
	問22	市内の相談機関等に求めること
	問23	成年後見人等にやってほしいこと

調査項目	問番号	設問
H 防災	問 24	緊急時の単独避難
	問 25	具体的な援助者
	問 26	災害時の不安や心配ごと
	問 27	避難場所で希望する配慮
	問 28	災害時に協働で進める地域の支え合い
	問 29	災害対策としてふだんから行っていること
I 医療	問 30	入院経験の有無
	問 30-1	入院や退院するにあたっての困りごと
	問 31	現在受けている医療
	問 31-1	通院での困りごと
	問 32	医療・医療的ケアの必要性
	問 32-1	必要とする医療・医療的ケア
J 地域	問 33	近所づきあいの現状
	問 34	地域活動への参加程度
	問 34-1	参加している地域活動の種類
	問 34-2	参加しない理由
	問 35	今後参加したい、継続して参加したい地域活動
K 共生社会	問 36	市民のノーマライゼーションの理解
	問 36-1	どのようなことがあれば理解されていると思うか
	問 37	必要とする合理的配慮
	問 38	地域の一員として安心して自分らしい暮らしができているか
	問 38-1	自分らしい暮らしができていない理由
	問 39	主観的幸福度
L 施策	問 40	充実を望む施策
	問 41	府中市の暮らしやすさ
	問 42	府中市への居住継続意向
	問 43	市への要望＜自由回答＞

(2) 子どもの育ちや発達に関する調査

①調査の目的

本調査は、障害児や児童通所・障害福祉サービス利用者の保護者の障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、府中市障害者計画、障害福祉計画・障害児福祉計画の策定のための基礎資料を得ることを目的とする。

②調査対象

- ・市内の18歳未満の障害者手帳所持者、特定医療費受給者証所持者、障害児通所給付費受給者証所持者の保護者 1,000人

【内訳】

①身体障害児	183人
②知的障害児	552人
③精神障害児	81人
④難病患者	165人
⑤児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証所持者	19人

- ・令和7年10月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出

③調査方法

- ・郵送配布・郵送回収(督促礼状1回送付)

④調査時期

- ・令和7年10月31日から11月17日(調査票締切)

⑤回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
1,000	586 (58.6%)	585 (58.5%)

⑥調査項目

調査項目	問番号	設問
A 基本属性	F 1	記入者
	F 2	居住地域
	F 3	宛名のお子さんの(1)性別、(2)年齢
	F 4	宛名のお子さんが所持する手帳(手帳の程度)、特定医療費受給者証の有無(対象疾病)、児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証(利用中のサービス)
	F 5	身体障害者手帳に記載された項目
	F 6	宛名のお子さんに障害・疾病が生じた時期
	F 7	宛名のお子さんの同居者
B 通園・通学	問1	通園・通学先
	問1-1	通園・通学での困りごと
C 住まい	問2	住居形態
	問3	住居について困っていること (1)設計・設備、(2)住宅事情
	問4	住居の困りごとに対して希望する支援
D 介助の状況	問5	介助の状況
	問5-1	(1)介助をしている人、(2)主に介助している人とその年齢
	問5-2	公的サービスによる介助の頻度
	問5-3	家族等介助の頻度
	問5-3-1	家族等の介助負担感
E 福祉サービスの利用	問6	福祉サービスの利用状況、利用意向(1)～(15)
	問6-1	福祉サービスの満足度
	問6-2	福祉サービスに不満な理由
	問7	外出の際に受けている制度
	問8	受けているサービスについて感じていること
F 育ちや発達の状況	問9	子どもの育ちや発達について、初めて気になった時期
	問10	相談した人・相談機関等
	問10-1	相談の効果
	問11	育ちや発達に関する診断の有無
	問12	市内の相談機関等の認知度・利用状況(1)～(5)
	問13	ライフステージに応じた支援として希望すること
	問14	お子さんの将来の働く場の希望
G 防災	問15	災害時に困ること・不安なこと
	問16	災害対策としてふだんから行っていること
	問17	避難場所で希望する配慮
H 医療・医療的ケア	問18	現在何らかの医療・医療的ケアを必要としているか
	問18-1	現在受けている医療・医療的ケア
	問18-2	医療・医療的ケアの実施の困りごと
I 共生社会	問19	市民の「共生社会(ノーマライゼーション)」の理解
	問19-1	どのようなことがあれば理解されていると思うか
	問20	必要とする合理的配慮
	問21	地域がお子さんの成長を支えてくれていると感じる程度
J 施策	問22	市内のバリアフリー環境の整備状況の満足度
	問22-1	不満な理由(バリア等)
	問23	充実を望む施策
	問24	市への要望<自由回答>

調査項目	問番号	設問
K 保護者の状況	問 25	主な養育者
	問 25-1	主な養育者（家族・親族）
	問 26	主な養育者の年齢
	問 27	主な養育者の就労状況
	問 28	就労するにあたり困難なこと
	問 29	(1)収入源、(2)世帯の年収
	問 30	近所づきあいの現状
	問 31	どこに相談したらいいかわからない生活上の困りごとの有無
	問 31-1	困りごとの内容
	問 32	相談できる人の有無
	問 32-1	相談先
	問 33	情報の入手先
	問 34	主な養育者が亡くなった場合の不安
	問 35	主な養育者の主観的健康観
	問 36	主な養育者の主観的幸福度
	問 37	養育の負担感・ストレス等軽減のために重要なこと

(3) 障害者福祉団体調査

①調査の目的

市内の障害者福祉団体(当事者団体、家族会)における支援活動の現状と課題、今後の活動意向を把握し、団体支援や協働の方向性を検討することを目的とする。また、団体は多くの障害等のある人等の実態・意識を把握していることから、相談支援、災害時支援、障害者施策全般のあり方をたずねるとともに、制度の谷間にある人の問題もたずね、実態の把握に努める。

②調査対象

・市内の障害者福祉団体 11 団体

③調査方法

・メールによる送付・回収

④調査時期

・令和7年10月31日から11月17日(調査票締切)

⑤回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
11	5 (45.5%)	5 (45.5%)

⑥調査項目

調査項目	問番号	設問
A 活動状況	問1	団体の名称・連絡先
	問2	設立年
	問3	会員数、運営に携わっている人数
	問4	活動拠点の有無
	問4-1	活動拠点の具体的な場所<自由回答>
	問5	運営経費の収入源
	問6	活動の担い手の現在の充足度と今後の充実意向 (1)充足度、(2)今後の充実意向
	問6-1	会員を増やすための取り組みの有無
	問6-2	会員を増やすための具体的な取り組み内容
	問7	活動する上で困っていること
	問8	①活動内容<自由回答> ②団体の活躍の場としてやってみたいこと
B 相談支援体制	問9	市の相談支援体制に望むこと
	問10	ピアカウンセリング等、障害のある人への相談についてできること
	問11	①合理的配慮がなされていない、差別を感じる場面 ②差別等の解消に向け、市と団体とともに取り組めること
C 災害時の支援	問12	①災害時の避難や避難生活において、障害のある人への支援でできること ②災害時に必要な支援
D 制度の谷間の問題	問13	制度の谷間にある人が地域で安心して暮らすためにできる支援
E 地域共生社会づくり に向けた協力意向	問14	地域共生社会の実現に向けて、様々な団体や事業者等との協働で必要なこと
	問15	地域共生社会の実現に向けて協力できること
	問16	活動するうえで協働が必要な団体等とその理由
F 障害福祉施策に ついて	問17	障害のある方を取り巻く現状や身近で感じている課題、府中市に希望すること<自由回答>
	問18	市全体をみたときに、不足していると思われるサービスや支援<自由回答>
	問19	府中市の障害のある人の施策に関しての意見・要望<自由回答>

(4) 障害福祉サービス事業所調査

①調査の目的

市内の障害福祉サービス事業所の提供体制を把握し、基盤整備の目標の検討に役立てる。また、事業所の実態、今後の事業運営、質の向上への取組みについてたずね、事業所支援の方策を検討する。また、災害時について事業所が協力できることをたずね、防災、災害時要援護者支援施策の検討に役立てる。

②調査対象

- ・市内の障害福祉サービス事業所 146 事業所
- ・令和7年10月1日現在の市内所在の事業所全数

③調査方法

- ・郵送配布、郵送・Web回収(督促礼状1回送付)

④調査時期

- ・令和7年10月31日から11月17日(調査票締切)

⑤回収率

発送・配布数	回収数 (回収率)	有効回収数 (有効回収率)
146	111 (76.0%)	110 (75.6%)

⑥調査項目

調査項目	問番号	設問
A 活動状況	問1	事業所の活動状況 (1) 事業所の名称等(運営主体、名称、所在地、HP、担当者名、連絡先) (2) 事業別の定員数と利用者数 (3) ①必要性を感じているが実施していない事業 ②実施されていない理由として近いもの
B サービス提供体制	問2	今後の具体的なサービス提供量(事業別)
	問3	インフォーマルサービスに対する利用者の希望
C 今後の事業運営	問4	昨年度の事業の採算
	問5	運営上の不安
	問6	サービスを実施するうえでの問題
	問7	今後5年間の事業規模拡大予定
	問8	今後5年間の利用者受け入れ余裕
D 人材の確保・育成・定着支援	問9	人材の確保・育成・定着に関する課題
	問10	人材の確保・採用に関する取組(効果があったこと)
	問11	人材の育成・定着支援に関する取組(効果があったこと)
	問12	府中市に期待すること<自由回答>
E 質の向上や権利擁護への取り組み	問13	権利擁護のために取り組んでいること
	問14	苦情・意見等を取り入れるため工夫していること
	問15	第三者評価の実施の有無
	問15-1	実施の予定がない理由
	問16	障害のある人への支援の質の向上や権利擁護に向けて取り組んでいること
	問17	サービスを提供する上で、虐待等の場面に遭遇した経験
	問17-1	(虐待等の場面に遭遇した事業所に)具体的な内容、対応<自由回答>
	問17-2	虐待が心配な世帯の有無
	問18	合理的配慮を進めていくために事業所として必要なこと
F 地域共生社会づくりに向けた協力意向	問19	地域共生社会の実現に向けて事業所としてできること
	問20	市民に意識をもってもらうほかに事業所として協力できること
	問21	災害時に事業所として協力できること
G 就労選択支援	問22	就労選択支援の事業化の検討の有無
	問23	「就労選択支援」事業を行うことの最も大きなメリット
	問24	「就労選択支援」に取り組む場合の問題
	問25	就労選択支援拡充のために必要な施策
H 医療的ケア児者、強度行動障害のある方への支援	問26	医療的ケア児者に対する支援の受入れの有無
	問26-1	医療的ケア児者の受入れ人数
	問27	医療的ケアの実施による事業運営への影響・課題
	問28	強度行動障害のある方に対する支援の受入れの有無
	問28-1	強度行動障害のある方への支援の受入れのための事業運営上の工夫
I 事業所が特に力を入れていること	問29	最も力を入れていること<自由回答>
	問30	利用者に対して特に力を入れていること<自由回答>
J 市への要望	問31	市の障害福祉サービスの充実に向けて必要なこと
	問32	障害福祉サービスについての要望<自由回答>
	問33	利用者や家族から寄せられた意見、要望<自由回答>

1-3 報告書のみかた

(1) 障害等の種類別の集計について

○本調査の「障害等のある人への調査」と「子どもの育ちや発達に関する調査」は、障害者手帳または受給者証の所持者から無作為抽出し、調査票を送付した。

○所持する障害者手帳または受給者証の種類は、それぞれの所持状況を回答する形式としたため、複数の手帳または受給者証を重複して所持している状況がみられた。

【障害等のある人への調査】

○所持している手帳または受給者証の種類別にみた回収数（全体集計結果）
（人）

	発送数	集計結果	
		全体	所持者
身体障害者手帳	1,012	1,413	687
愛の手帳	244		180
精神障害者保健福祉手帳	571		369
自立支援医療費受給者証	150		348
特定医療費受給者証	323		244

○所持している手帳または受給者証の種類別にみた回収数（重複の状況）

	所持者数	ほかに持っている手帳・受給者証				
		身体障害者手帳	愛の手帳	精神障害者保健福祉手帳	自立支援医療費受給者証	特定医療費受給者証
身体障害者手帳	687	—	42	25	45	72
愛の手帳	180	42	—	25	40	6
精神障害者保健福祉手帳	369	25	25	—	208	4
自立支援医療費受給者証	348	45	40	208	—	55
特定医療費受給者証	244	72	6	4	55	—

【子どもの育ちや発達に関する調査】

○所持している手帳または受給者証の種類別にみた回収数（全体集計結果）
（人）

	発送数	集計結果	
		全体	所持者
身体障害者手帳	183	585	76
愛の手帳	552		394
精神障害者保健福祉手帳	81		39
小児慢性特定疾病	165		53
児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証	19		—

○所持している手帳または受給者証の種類別にみた回収数（重複の状況）

	所持者数	ほかに持っている手帳・受給者証				
		身体障害者手帳	愛の手帳	精神障害者保健福祉手帳	特定医療費受給者証	児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証
身体障害者手帳	76	—	0	1	5	15
愛の手帳	394	0	—	9	5	185
精神障害者保健福祉手帳	39	1	9	—	0	14
特定医療費受給者証	53	5	5	0	—	14
児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証	228	15	185	14	14	—

○障害等の種類別に分析をするため、所持している障害者手帳・受給者証の種類別にすべて分析することも考えられたが、重複の状況からみて発送数より回答数の方が多くなったり、重複するケースが多くなったりすることから、傾向が明確にならない可能性があると考えられ、障害者手帳・受給者証の所持者を振り分けて分析した。

○このため、本調査では、所持する手帳または受給者証の種類の記載をもとに、障害等の種類を以下のように分類してクロス集計を行い、分析を行った。

【障害等のある人への調査】

身体障害者：身体障害者手帳のみに○をつけた方、身体障害者手帳と特定医療費受給者証の両方に○をつけた方

知的障害者：愛の手帳に○をつけた方(他の手帳や受給者証を所持している方を含む)

精神障害者：精神障害者保健福祉手帳のみに○をつけた方、自立支援医療受給者証のみに○をつけた方、精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療受給者証の両方に○をつけた方

難病患者：特定医療費受給者証のみに○をつけた方

【子どもの育ちや発達に関する調査】

身体障害者：身体障害者手帳のみに○をつけた方、身体障害者手帳と児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証の両方に○をつけた方

知的障害者：愛の手帳に○をつけた方(他の手帳や受給者証を所持している方を含む)

精神障害者：精神障害者保健福祉手帳のみに○をつけた方、精神障害者保健福祉手帳、児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証の両方に○をつけた方、精神障害者保健福祉手帳、特定医療費受給者証、児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証の3種類に○をつけた方

難病患者：特定医療費受給者証のみに○をつけた方、身体障害者手帳と特定医療費受給者証の両方に○をつけた方、特定医療費受給者証と児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証の両方に○をつけた方

○なお、難病患者の扱いについて、「子どもの育ちや発達に関する調査」は「障害等のある人への調査」の分類の仕方と異なっているが(下線部参照)、18歳未満の特定医療費受給者証の所持者が少なく、その意見をできるだけ反映する目的で、身体障害者手帳や児童通所受給者証・障害福祉サービス受給者証を所持している方も含めている。

○したがって、発送時における手帳・受給者証の所持状況と、集計時における障害等の種類は異なっている。

○いずれの手帳・受給者証にも○をつけなかった方の回答は、障害等の種類別の集計結果には含まれないが、全体の集計結果に含まれている。

○障害等の種類別にみた回収数(分類後)は、以下のとおりである。

【障害等のある人への調査】

○障害等の種類別にみた回収数(分類後)

身体障害者	645
知的障害者	180
精神障害者	319
難病患者	211
無回答	58
全体	1,413

【子どもの育ちや発達に関する調査】

○障害等の種類別にみた回収数(分類後)

身体障害者	76
知的障害者	394
精神障害者	39
難病患者	53
無回答	23
全体	585

(2) 図表のみかた

- 図・表中のn、N、回答者数とは、基数となる実数のことである。
- 図・表中の－は回答者が皆無のものである。
- 複数回答ができる質問では、回答比率の合計が100%を超える。
- 質問において、年齢別、障害の種類別など調査対象者の基本属性を中心としたクロス集計結果の図・表については、基本属性等に「無回答」があるため、全体の示す数値と一致しない。
- 図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。